

議第68号

令和2年度 下呂市立金山病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度下呂市立金山病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	99 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	24,820 人
外 来	38,637 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	
入 院	68 人
外 来	159 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 病院事業収益	1,517,154 千円
第1項 医業収益	1,198,012 千円
第2項 医業外収益	302,945 千円
第3項 特別利益	16,197 千円

支 出

第1款 病院事業費用	1,520,154 千円
第1項 医業費用	1,489,613 千円
第2項 医業外費用	27,541 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 51,712 千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	148,311 千円
第1項 出資金	43,961 千円
第2項 国県支出金	50,800 千円
第3項 繰入金	2,750 千円
第4項 企業債	50,800 千円

支 出

第1款 資本的支出	200,023 千円
第1項 建設改良費	110,500 千円
第2項 企業債償還金	87,923 千円
第3項 投資	1,600 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下呂市立金山病院 医療機器等整備事業	50,800千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、120,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 827,536 千円

(2) 交 際 費 600 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、118,941千円と定める。

令和2年2月25日提出

下呂市長 服部 秀洋

令和2年度 下呂市立金山病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 収 益			1,517,154	
	1 医業収益			1,198,012
		1 入院収益	684,740	(一般病棟)年間患者数 13,870人 1日平均患者数 38人 (療養病棟)年間患者数 10,950人 1日平均患者数 30人
		2 外来収益	405,688	年間患者数 38,637人 1日平均患者数 159人 診療日数 243日
		3 その他医業収益	107,584	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金、文書料 他
	2 医業外収益			302,945
		1 受取利息及び配当金	50	預金利息
		2 他会計補助金	26,740	一般会計繰入分(研究研修費、共済組合追加費用、基礎年金拠出金、児童手当)
		4 負担金交付金	218,828	一般会計繰入分(企業債利子、高度医療経費、不採算地区病院経費)
		5 患者外給食収益	113	夜勤職員給食料
		7 長期前受金戻入	43,014	(補助金等を財源として取得した固定資産の減価償却見合い分の補助金等の収益化)
		8 その他医業外収益	14,200	医師住宅使用料、救命救急応援診療、テレビカート利用料、駐車場利用料 他
3 特別利益			16,197	
	3 その他特別利益	16,197	(企業債償還額と固定資産の減価償却見合い分との差額の収益化)	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業 費 用		1,520,154	
	1	医業費用	1,489,613	
		1 給 与 費	883,736	給料、手当、報酬、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額
		2 材 料 費	192,618	薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費
		3 経 費	316,372	パート医師等報償費、旅費交通費、消耗品費、消耗備品費、光熱水費、燃料費、印刷製本費、修繕費、保険料、賃借料、通信運搬費、委託料、諸会費、交際費、貸倒引当金繰入額、雑費 他
		4 減 価 償 却 費	80,685	減価償却費(建物、構築物、器械備品、車両、ソフトウェア)
		5 資 産 減 耗 費	11,202	棚卸資産減耗費、固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	5,000	医学書籍等図書費、研修旅費、研修受講料 他
	2	医業外費用	27,541	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,764	企業債利息、一時借入金利息
		3 雑 支 出	100	公衆電話料
		4 消 費 税	4,916	消費税(仮受消費税と借払消費税の差額)
		5 雑 損 失	600	診療報酬査定減額分
		6 長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,161	病院建設(平成22~24年度)に伴う長期前払消費税償却額
	4	予 備 費	3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		148,311	
	1	出 資 金	43,961	
		1 他会計出資金	43,961	一般会計出資金(企業債償還元金)
	2	国県支出金	50,800	
		1 国 県 補 助 金	50,800	医療施設等設備整備費補助金(へき地医療拠点病院整備事業補助金)
	3	繰 入 金	2,750	
		1 他会計繰入金	2,750	国保調整交付金(医療機器整備)
	4	企 業 債	50,800	
		1 企 業 債	50,800	医療機器整備

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		200,023	
	1	建設改良費	110,500	
		1 有形固定資産 購 入 費	110,000	医療用備品等購入費
		3 施 設 整 備 費	500	医師住宅解体費 他
	2	企業債償還元金	87,923	
		1 企業債償還元金	87,923	企業債償還元金
	3	投 資	1,600	
		1 看護師貸付金	1,000	看護師就職準備資金貸付金
		2 薬剤師貸付金	600	薬剤師就職準備資金貸付金

令和2年度 下呂市立金山病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	△ 7,965
減価償却費	80,497
長期前払消費税償却	5,161
固定資産除却費	4,803
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 23
賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 1,297
法定福利費引当金の増減額(減少は△)	△ 252
長期前受金戻入額	△ 59,211
受取利息及び受取配当金	△ 50
支払利息	16,764
未収金の増減額(増加は△)	18,007
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 1,454
破産更生債権等の増減額(増加は△)	1,173
未払金の増減額(減少は△)	5,695
その他資産負債の増減額(減少は△)	1,517
小計	63,365
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 16,764
業務活動によるキャッシュ・フロー	46,651
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 100,455
国庫補助金等による収入	50,800
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,811
貸付による支出	△ 1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,122
IV 資金増加額(又は減少額)	5,085
V 資金期首残高	4,750
VI 資金期末残高	9,835

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	5	30					30	0	30	
	計	5	30					30	0	30	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	1	20,175					20,175	960	21,135	
	計	1	20,175					20,175	960	21,135	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	4	-20,145					-20,145	-960	-21,105	
	計	4	-20,145					-20,145	-960	-21,105	

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		賃金 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	89	0	317,521	252,412	569,933	102,726	7,804	680,463	
前年度	89	100,418	324,312	255,323	680,053	118,689	7,991	806,733	
比較	0	-100,418	-6,791	-2,911	-110,120	-15,963	-187	-126,270	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	時間外 及び休 日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職 特別勤務 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与 引当金 繰入額 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	7,524	3,979	8,804	32,964	0	19,920	7,825	3,052	9,749	13,544	45,204	35,691	40,607	21,329	2,220
前年度	7,944	4,138	8,755	32,235	0	16,080	7,783	3,072	10,347	14,898	47,649	35,912	41,461	22,259	2,790	
比較	-420	-159	49	729	0	3,840	42	-20	-598	-1,354	-2,445	-221	-854	-930	-570	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																	
給料	-6,791	給与改定に伴う増減分	434	給与改定の状況(平成31年4月1日) 434千円 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>行政職</th> <th>技能労務職</th> <th>医療職</th> </tr> <tr> <td>給料表改定率</td> <td>1.001</td> <td>1.001</td> <td>1.001</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.001</td> <td>1.000</td> <td>1.002</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td colspan="3">H31.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	技能労務職	医療職	給料表改定率	1.001	1.001	1.001	実質改定率	1.001	1.000	1.002	実施時期	H31.4.1			
		区分	行政職	技能労務職	医療職																
		給料表改定率	1.001	1.001	1.001																
実質改定率	1.001	1.000	1.002																		
実施時期	H31.4.1																				
普通昇給に伴う増加分	2,871	平均昇給率 2,871千円 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>行政職</th> <th>技能労務職</th> <th>医療職</th> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.012</td> <td>1.000</td> <td>1.010</td> </tr> </table>	区分	行政職	技能労務職	医療職	平均昇給率	1.012	1.000	1.010											
区分	行政職	技能労務職	医療職																		
平均昇給率	1.012	1.000	1.010																		
その他の増減分	-10,096	退職による減 採用による増 その他による増減	-29,196千円 16,034千円 3,066千円	職員数の異動状況 退職者数 -7人 採用者数 5人 他会計へ異動 -2人 他会計から異動 4人																	

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
職員手当	-2,911	制度改正に伴う増減分	2,295	勤勉手当支給月数の改正 2,565 千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R1 年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給月数</td> <td>1.85</td> <td>1.90</td> </tr> </tbody> </table> 住居手当の家賃下限と支給限度額の改正 -270 千円	区分	R1 年度	R2年度	支給月数	1.85	1.90	
		区分	R1 年度	R2年度							
支給月数	1.85	1.90									
その他の増減分	-5,206	退職による減 -18,020 千円 扶養手当 -738 千円 住居手当 -264 千円 通勤手当 -610 千円 特殊勤務手当 -238 千円 期末手当 -6,040 千円 勤勉手当 -5,114 千円 児童手当 -150 千円 初任給調整手当 -4,866 千円  採用による増 11,295 千円 通勤手当 627 千円 特殊勤務手当 212 千円 期末手当 2,980 千円 勤勉手当 2,498 千円 初任給調整手当 4,978 千円									

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		その他の増減分(つづき)		其他による増減 1,519千円 扶養手当 318千円 住居手当 375千円 通勤手当 32千円 特殊勤務手当 755千円 時間外及び休日勤務手当 3,840千円 管理職手当 -1,354千円 夜間勤務手当 42千円 管理職特別勤務手当 -20千円 宿日直手当 -598千円 期末手当 615千円 勤勉手当 -170千円 児童手当 -420千円 賞与引当金繰入額 -854千円 初任給調整手当 -1,042千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		医療職			一般職	
		医 師	看 護 師	医療技術職	行 政 職	技能労務職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	521,188	282,918	239,730	334,038	225,700
	平均給与月額(円)	1,019,552	304,432	273,736	372,300	233,600
	平均年齢(歳)	52.03	47.02	38.02	46.03	60.00
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	525,438	298,225	253,418	307,629	225,700
	平均給与月額(円)	1,041,069	321,403	286,894	340,029	233,600
	平均年齢(歳)	52.01	48.00	39.90	45.10	59.00

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和2年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円
		4年	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師
	短大卒	3年				177,400 技師	200,700 保健師・看護師				177,400 技師	200,700 保健師・看護師
		2年	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師
	高校卒		150,600	147,900			176,700 准看護師	150,600	147,900			176,700 准看護師
	中学卒			139,900			165,300 准看護師		139,900			165,300 准看護師
平成31年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 332,400 医師	円 209,000 薬剤師	円	円	円	円 332,400 医師	円 209,000 薬剤師	円
		4年	180,700			186,900 薬剤師	210,900 保健師	180,700			186,900 薬剤師	210,900 保健師
	短大卒	3年				175,700 技師	198,800 保健師・看護師				175,700 技師	198,800 保健師・看護師
		2年	161,300			164,700 栄養士	190,500 看護師	161,300			164,700 栄養士	190,500 看護師
	高校卒		148,600	146,000			174,600 准看護師	148,600	146,000			174,600 准看護師
	中学卒			138,000			163,000 准看護師		138,000			163,000 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	医 療 職			行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1級	7	8.9	1級			1級	1	50.0
	2級	45	56.9	2級	1	12.5	2級	1	50.0
	3級	15	19.0	3級	2	25.0	3級		
	4級	9	11.4	4級	1	12.5	4級		
	5級	3	3.8	5級	3	37.5			
				6級					
				7級	1	12.5			
	計	79	100.0	計	8	100.0	計	2	100.0
平成31年4月1日現在	1級	7	8.8	1級	1	14.2	1級	1	50.0
	2級	46	57.5	2級			2級	1	50.0
	3級	13	16.2	3級	2	28.6	3級		
	4級	11	13.7	4級	2	28.6	4級		
	5級	3	3.8	5級	2	28.6			
				6級					
				7級					
	計	80	100.0	計	7	100.0	計	2	100.0

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職 (一)	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職 (二)	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職 (三)	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
行政職	(一般会計に同じ)						
技能労務職	(一般会計に同じ)						

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			医療職	行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	89	79	8	2	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	89	80	7	2	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	10.4	0.4	1.6	11.7
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	95.5	100.0	100.0	94.9
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、衛生業務手当、放射線照射介護手当、患者待機手当、死体取扱手当、夜間看護手当、病院看護手当、麻酔手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
初任給調整手当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(22) 27	53,192	56,462	17,585	127,239	19,804	147,043	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(22) 27	53,192	56,462	17,585	127,239	19,804	147,043	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度		1,454	727	1,560	1,080	267
前 年 度		0	0	0	0	0	0
比 較		1,454	727	1,560	1,080	267	12,497

備考 ( )内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
報酬	53,192	制度改正に伴う増減分	53,192	会計年度任用職員制度の開始による増 53,192 千円	職員数の異動状況 パートタイム採用者数 22人
給料	56,462	制度改正に伴う増減分	56,462	会計年度任用職員制度の開始による増 56,462 千円	職員数の異動状況 フルタイム採用者数 27人
職員 手当	17,585	制度改正に伴う増減分	17,585	会計年度任用職員制度の開始による増 通勤手当 1,454 千円 特殊勤務手当 727 千円 時間外及び休日勤務手当 1,560 千円 夜間勤務手当 1,080 千円 宿日直手当 267 千円 期末手当 12,497 千円	

# 令和2年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	26,366	
ロ	建物	2,052,880	
	減価償却累計額	△ 444,999	1,607,881
ハ	構築物	2,686	
	減価償却累計額	△ 2,235	451
ニ	器械備品	863,837	
	減価償却累計額	△ 664,713	199,124
ホ	車両	8,623	
	減価償却累計額	△ 7,579	1,044
	有形固定資産合計		1,834,866
(2)	無形固定資産		
イ	ソフトウェア	33,547	
	無形固定資産合計		33,547
(3)	投資その他の資産		
イ	長期貸付金	2,000	
	貸倒引当金	△ 2,000	0
ロ	長期前払消費税		61,936
ハ	破産更生債権等	3,252	
	貸倒引当金	△ 3,252	0
ニ	その他預託金		64
	投資その他の資産合計		62,000
	固定資産合計		1,930,413
2	流動資産		
(1)	現金預金	9,835	
(2)	未収金	169,572	
(3)	貯蔵品	6,327	
	流動資産合計		185,734
	資産合計		2,116,147

## 負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,298,605	
	企業債合計		1,298,605
	固定負債合計		1,298,605
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	94,675	
	企業債合計		94,675
(2)	未払金	55,259	
(3)	未払消費税	4,916	
(4)	預り金	6,533	
(5)	引当金		
イ	賞与引当金	40,607	
ロ	法定福利費引当金	7,804	
	引当金合計		48,411
	流動負債合計		209,794
5	繰延収益		
	長期前受金	938,205	
	収益化累計額	△ 396,150	
	繰延収益合計		542,055
	負債合計		2,050,454

## 資 本 の 部

6	資本金		1,262,569
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	26,366	
	資本剰余金合計		26,366
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	17,220	
ロ	当年度未処理欠損金	1,240,462	
	利益剰余金合計		△ 1,223,242
	剰余金合計		△ 1,196,876
	資本合計		65,693
	負債資本合計		2,116,147

## 令和2年度 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～47年

構築物 15年～20年

器械備品 3年～15年

車両 5年～6年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

##### ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

#### ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、696,640千円である。

### III. セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

### IV. その他の注記

#### (1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として60,910千円を支給するため、賞与引当金41,904千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費11,706千円を支給するため、法定福利費引当金8,056千円を取り崩す。

# 令和元年度 下呂市立金山病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	565,209		
	(2) 外来収益	400,767		
	(3) その他医業収益	<u>99,465</u>	1,065,441	
2	医業費用			
	(1) 給与費	869,360		
	(2) 材料費	180,440		
	(3) 経費	269,483		
	(4) 減価償却費	86,859		
	(5) 資産減耗費	450		
	(6) 研究研修費	<u>4,405</u>	<u>1,410,997</u>	
	医業損失			345,556
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	50		
	(2) 他会計補助金	28,755		
	(3) 負担金交付金	330,881		
	(4) 患者外給食収益	100		
	(5) 長期前受金戻入	41,240		
	(6) 貸倒引当金戻入益	30		
	(7) その他医業外収益	<u>7,455</u>	408,511	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,599		
	(2) 雑支出	45,743		
	(3) 雑損失	600		
	(4) 長期前払 消費税償却	<u>5,161</u>	<u>69,103</u>	<u>339,408</u>
	経常損失			<u>6,148</u>
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>14,304</u>	<u>14,304</u>	<u>14,304</u>
	当年度純利益			8,156
	前年度繰越欠損金			<u>1,240,653</u>
	当年度未処理欠損金			<u>1,232,497</u>

# 令和元年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部			
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		26,366		
ロ	建物	2,065,175			
	減価償却累計額	<u>△ 410,423</u>	1,654,752		
ハ	構築物	2,686			
	減価償却累計額	<u>△ 2,137</u>	549		
ニ	器械備品	847,123			
	減価償却累計額	<u>△ 719,135</u>	127,988		
ホ	車両	8,623			
	減価償却累計額	<u>△ 7,435</u>	1,188		
	有形固定資産合計			1,810,843	
(2)	無形固定資産				
イ	ソフトウェア		42,415		
	無形固定資産合計			42,415	
(3)	投資その他の資産				
イ	長期貸付金	850			
	貸倒引当金	<u>△ 850</u>	0		
ロ	長期前払消費税		67,097		
ハ	破産更生債権等	4,425			
	貸倒引当金	<u>△ 4,425</u>	0		
ニ	その他預託金		64		
	投資その他の資産合計			67,161	
	固定資産合計				1,920,419
2	流動資産				
(1)	現金預金		4,750		
(2)	未収金		187,579		
(3)	貯蔵品		4,873		
	流動資産合計				197,202
	資産合計				<u>2,117,621</u>
		負 債 の 部			
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,345,341		
	企業債合計			1,345,341	
	固定負債合計				1,345,341
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		85,061		
	企業債合計			85,061	
(2)	未払金		49,564		
(3)	未払消費税		3,849		
(4)	預り金		6,533		
(5)	引当金				
イ	賞与引当金		41,904		
ロ	法定福利費引当金		8,056		
	引当金合計			49,960	
	流動負債合計				194,967
5	繰延収益				
	長期前受金		840,594		
	収益化累計額		△ 336,939		
	繰延収益合計				503,655
	負債合計				<u>2,043,963</u>
		資 本 の 部			
6	資本金				1,262,569
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額		26,366		
	資本剰余金合計			26,366	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金		17,220		
ロ	当年度未処理欠損金		1,232,497		
	利益剰余金合計			△ 1,215,277	
	剰余金合計				△ 1,188,911
	資本合計				73,658
	負債資本合計				<u>2,117,621</u>

## 令和元年度 注記

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～47年

構築物 15年～20年

器械備品 3年～15年

車両 5年～6年

## ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

## ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

## (3) 引当金の計上方法

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

#### ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、715,201千円である。

### III. セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

### IV. その他の注記

#### (1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として62,856千円を支給するため、賞与引当金39,073千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費12,083千円を支給するため、法定福利費引当金7,459千円を取り崩す。

令和2年度 下呂市立金山病院事業予算実施計画明細書  
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
1.	病院事業収益		1,517,154 ( 7,235)	1,470,332 ( 7,072)	46,822 (163)				
	1.	医業収益	1,198,012 ( 6,480)	1,186,762 ( 6,317)	11,250 (163)				
		1.	入院収益	684,740	668,680	16,060	入院収益	684,740	【一般病棟】 13,870人*32,000円＝ 443,840 年間延患者数: 38人/日*365日＝13,870人 1日1人あたり収益 32,000円 【療養病棟】 10,950人*22,000円＝ 240,900 年間延患者数: 30人/日*365日＝10,950人 1日1人あたり収益 22,000円
		2.	外来収益	405,688	412,300	△ 6,612	外来収益	405,688	【外来】 38,637人*10,500円＝ 405,688 年間延患者数: 159人/日*243日＝38,637人 1日1人あたり収益 10,500円
		3.	その他医業収益	107,584 ( 6,480)	105,782 ( 6,317)	1,802 (163)	室料差額収益	23,320	室料差額 23,320 13,200円(1室)*100人＝1,320千円 5,500円(11室)*2,800人＝15,400千円 4,400円(9室)*1,500人＝6,600千円

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						公衆衛生活動収益	13,503	受託診療等 (産業医) 660 小・中学校 学校医 797 園児健診 100 乳幼児健診 270 特養ホーム嘱託委 2,508 予防接種 等 9,168
						医療相談収益	23,467	人間ドック Aドック40人、Bドック10人 1,717 事業所健康診査 900人 18,000 特定健康診査等 500人 3,750
						他会計負担金	36,294	救急医療確保経費(市繰入金) 36,294
						その他医業収益	11,000	文書料、材料費、自動車使用料、入院雑費ほか 11,000
		2. 医業外収益	302,945 ( 755)	269,266 ( 755)	33,679 (0)			
		1. 受取利息及び配当金	50	50	0	預金利息	50	定期預金・普通預金利息 50
		2. 他会計補助金	26,740	28,755	△ 2,015	他会計補助金	26,740	一般会計補助金 26,740 研究研修費、追加費用、拠出金、児童手当
		4. 負担金交付金	218,828	190,881	27,947	負担金交付金	218,828	一般会計補助金 218,828 企業債利子、高度医療経費、不採算地区経費
		5. 患者外給食収入	113 ( 10)	110 ( 10)	3 (0)	患者外給食	113	患者外給食 113
		7. 長期前受金戻入	43,014	41,240	1,774	国庫補助金	1,713	資本剰余金 国庫補助金(みなし)分 1,713
						県補助金	13,167	資本剰余金 県補助金(みなし)分 13,167
						寄付金	271	資本剰余金 寄付金(みなし)分 271
						その他長期前受金	27,863	資本剰余金 一般会計出資金分 27,863

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		8. その他医業外収益	14,200 ( 745)	8,200 ( 745)	6,000 (0)	その他医業外収益	14,200	医師住宅使用料・共益費 1,480 テレビカード利用料 1,800 救命救急応援診療(総合医療センター) 2,400 駐車場使用料(職員他) 906 その他 1,614 医師住宅解体工事負担分 6,000
		12. 貸倒引当金戻入益	0	30	△ 30	貸倒引当金戻入益	0	貸倒引当金繰入額 0
		3. 特別利益	16,197	14,304	1,893			
		3. 長期前受金戻入	16,197	14,304	1,893	長期前受金戻入	16,197	資本剰余金 一般会計出資金分 16,197

( )内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	病院事業費用		1,520,154 ( 44,741)	1,487,453 ( 42,285)	32,701 ( 2,456)			
	1.	医業費用	1,489,613 ( 44,460)	1,456,398 ( 42,029)	33,215 ( 2,431)			
		1. 給与費	883,736 ( 932)	875,235 ( 795)	8,501 ( 137)	給 料	373,983	医師(8人) 50,034 看護師(44人) 150,739 医療技術員(27人) 79,263 事務員(8人) 32,068 労務員(2人) 職員計89人 5,417 会計年度任用職員(フル27人) 56,462
						手 当	229,390	扶養手当 7,524 住居手当 3,979 通勤手当 8,804 特殊勤務手当 32,964 時間外勤務手当 19,920 夜間勤務手当 7,825 管理職特別勤務手当 3,052 宿日直手当 9,749 管理職手当 13,544 期末手当 45,204 勤勉手当 35,691 初任給調整手当 21,329 児童手当 2,220 会計年度任用職員(フル)通勤手当 1,454 " その他手当 10,457 会計年度任用職員(パート)期末手当 5,674

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						報 酬	53,222	会計年度任用職員(パート22人) 51,254 " 割増分 1,938 病院改革プラン評価委員報酬(5人) 30
						法定福利費	122,530	共済組合負担金 102,002 公務災害補償基金負担金 724 会計年度任用職員分負担金等 19,804
						退職給付費	56,200	退職手当組合負担金 56,200
						賞与引当金繰入額	40,607	6月賞与分引当金(12月～3月分) 40,607
						法定福利費引当金繰入額	7,804	6月共済負担金分(12月～3月分) 7,804
		2. 材料費	192,618 ( 17,510)	190,537 ( 17,321)	2,081 ( 189)	薬品費	118,941	注射薬品 72,554 調剤薬品 24,978 その他薬品 21,409
						診療材料費	68,697	診療材料費 68,697
						給食材料費	3,480	給食材料費 3,480
						医療消耗備品費	1,500	医療消耗備品費 1,500
		3. 経 費	316,372 ( 25,019)	294,769 ( 23,462)	21,603 ( 1,557)	厚生福利費	100	厚生福利費 100
						報償費	34,078	パート医師報償費等 34,078
						旅費交通費	3,273	職員出張旅費 51 委員、パート医師交通費 2,305 会計年度任用職員(パート)費用弁償 917
						職員被服費	262	医師・看護師・技術員等被服費 262
						消耗品費	5,096	一般事務用 600 医療事務用 1,560 医療業務用 1,200 施設設備用 1,056 その他消耗品 680
						消耗備品費	1,350	消耗備品 1,350

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						光熱水費	31,190	電気料 27,686 上下水道料 3,504
						燃料費	1,197	ガソリン・ガス他 1,197
						食糧費	30	食糧費 30
						印刷製本費	1,200	一般事務用 480 医事用 720
						修繕費	4,000	施設用 500 設備用 1,500 自動車用 500 医療機器用 1,500
						保険料	2,631	病院賠償責任保険料 他 2,322 建物災害共済掛金 111 自動車保険料 198
						賃借料	35,308	土地借上料 他 1,897 医療機器賃借料 18,960 寝具等借上料 4,402 サージカルリネン借上料 476 室内装飾品借上料 2,227 玄関マット等借上料 464 事務機器等賃借料 6,835 その他賃借料 47
						通信運搬費	2,231	郵便料・電話料他 2,231

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
						委託料	188,772	臨床検査等委託料 ホルター心電計再生業務 歯科技工料 医療安全測定・管理等 給食業務 日直・夜間当直業務 日常清掃業務 感染性医療廃棄物処理 環境衛生管理等業務 医師派遣委託 医療機器等保守業務 設備等保守業務 医療事務業務 システム保守業務 その他委託料	19,140 792 5,280 1,910 40,112 8,531 10,890 3,036 1,419 1,506 29,266 10,568 32,182 18,367 5,773
						諸会費	2,716	加入団体会費 会議等参加費 救急医療支援情報流通システム負担金	2,153 123 440
						交際費	600	交際費	600
						貸倒引当金繰入額	620	貸倒引当金繰入額 看護師貸付金分(5名) 薬剤師貸付金分(1名) 貸倒引当金戻入益分	620 1,000 600 -980
						雑 費	1,718	雑 費	1,718

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		4. 減価償却費	80,685	86,697	△ 6,012	建物減価償却費	46,688	建物・附属設備分 46,688
						構築物減価償却費	98	構築物分 98
						機械・備品減価償却費	24,699	機械・備品分 24,699
						車両減価償却費	144	車両分 144
						ソフトウェア減価償却費	9,056	ソフトウェア分 9,056
		5. 資産減耗費	11,202 ( 545)	4,195	7,007	たな卸資産減耗費	400	たな卸資産減耗費 400
						固定資産除却費	10,802	固定資産除却費 4,802 医師住宅解体工事費 6,000
		6. 研究研修費	5,000 ( 454)	4,965 ( 451)	35 ( 3)	研究材料費	30	研究材料費 30
						謝 金	60	研修会講師謝礼 60
						図書費	1,044	臨床雑誌、医学参考図書等 1,044
						旅 費	2,252	医師・医療スタッフ等研修旅費 2,252
						研究雑費	1,614	学会参加費、研修負担金等 1,614
	2.	医業外費用	27,541 ( 9)	28,055 ( 9)	△ 514 ( 0)			
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,764	17,599	△ 835	企業債利息	16,435	企業債利息 16,435
						一時借入金利息	329	一時借入金利息 329
		3. 雑支出	100 ( 9)	100 ( 9)	0 ( 0)	その他雑支出	100	公衆電話料 100
		4. 消費税	4,916	4,595	321	消費税	4,916	消費税 4,916
		5. 雑損失	600	600	0	その他雑損失	600	診療報酬査定減 600
		6. 長期前払消費税償却	5,161	5,161	0	長期前払消費税	5,161	長期前払消費税 5,161
	4.	予備費	3,000 ( 272)	3,000 ( 247)	0 ( 25)			
		1. 予備費	3,000 ( 272)	3,000 ( 247)	0 ( 25)	予備費	3,000	予備費 3,000

( )内は仮払消費税

資本的收入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本的收入		148,311	201,986	△ 53,675			
	1.	出資金	43,961	40,106	3,855			
		1. 他会計出資金	43,961	40,106	3,855	一般会計出資金	43,961	企業債償還金分 43,961
	2.	国県支出金	50,800	0	50,800			
		1. 国県補助金	50,800	0	50,800	県補助金	50,800	医療施設等設備整備費補助金 50,800
	3.	繰入金	2,750	22,700	△ 19,950			
		他会計繰入金	2,750	22,700	△ 19,950	国保会計繰入金	2,750	国保調整交付金(医療機器整備事業) 2,750
	4.	企業債	50,800	139,180	△ 88,380			
		1. 企業債	50,800	139,180	△ 88,380	企業債	50,800	病院事業債 (医療機器整備事業) 25,400 過疎対策事業債(医療機器整備事業) 25,400

( )内は仮受消費税

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本的支出		200,023 ( 10,045)	252,717 ( 12,658)	△ 52,694 (△ 2,613)			
	1.	建設改良費	110,500 ( 10,045)	170,903 ( 12,658)	△ 60,403 (△ 2,613)			
		1. 有形固定資産 購入費	110,000 ( 10,000)	94,325 ( 6,987)	15,675 ( 3,013)	備品購入費	110,000	MRI機器整備 104,500 その他医療機器整備 5,500
		2. 無形固定資産 購入費	0 ( 0)	51,578 ( 3,820)	△ 51,578 (△ 3,820)	リース資産購入費	0	
						ソフトウェア購入費	0	
		3. 施設整備費	500 ( 45)	25,000 ( 1,851)	△ 24,500 (△ 1,806)	工事請負費	500	施設改修工事等 500
	2.	企業債償還金	87,923	80,214	7,709			
		1. 企業債償還金	87,923	80,214	7,709	企業債償還金	87,923	企業債償還元金 87,923
	3.	投 資	1,600	1,600	0			
		1. 看護師貸付金	1,000	1,000	0	看護師貸付金	1,000	看護職員就職準備資金(5名) 1,000
		2. 薬剤師貸付金	600	600	0	薬剤師貸付金	600	薬剤師就職準備資金(1名) 600

( )内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	地方債	医業収益
給食業務委託料 (1)	120,335	-	-	令和2年度 ～ 令和4年度	120,335	0	0	120,335

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
病 院 事 業 債	1,464,816	1,430,402	50,800	87,922	1,393,280	16,434